

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3730(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3732

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,746,004	1,877,767	3,760,671
経常利益 (千円)	131,191	237,804	300,019
四半期(当期)純利益 (千円)	75,109	193,097	230,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,985	271,806	309,707
純資産額 (千円)	4,063,098	4,514,266	4,292,509
総資産額 (千円)	6,011,487	6,105,922	5,884,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.65	19.62	23.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.49	19.34	22.96
自己資本比率 (%)	66.9	73.3	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,983	279,409	290,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,886	157,018	51,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,937	143,360	138,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,627,543	1,639,392	1,615,350

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.25	13.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株数は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の事業環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入コストの上昇など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当期の当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めています。

その一環として第2四半期から第3四半期にかけて、当社山梨工場の一部の生産設備の稼働を一時休止して、生産設備の更新を行っております。そのために、第2四半期に既存生産設備の稼働時間を大幅に延長して増産を行いました。

売上面においては、経営基本方針の「業界をリードする製品事業の拡充」では、光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場、自動車・一般研磨関連市場向けが好調であり、前年同期比売上が増加いたしました。

「受託事業強化」では、受託元の在庫調整などにより低調でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18億77百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

損益面においては、営業利益は1億87百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

営業利益の前年同期比増加の主な要因は、前述の生産設備更新のための増産の影響を含めた全般的な原価率の改善であります。しかしながら第3四半期においては、第2四半期の増産による原価率改善の反動落ちを見込んでおります。

経常利益は、米ドルに対する円安が進行し営業外収益において為替差益45百万円が発生した結果、2億37百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

以上の結果、四半期純利益は1億93百万円（前年同期比157.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は、16億20百万円（前年同期比11.1%増）となりました。光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場等における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムなど、自動車・一般研磨関連市場等でのVARIOFILMなどの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は、2億57百万円（前年同期比10.7%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は66百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億21百万円増加いたしました。主な内容は、たな卸資産の増加1億円、無形固定資産の増加1億5百万円等であります。

### (負債)

負債の部は15億91百万円となり、ほぼ前連結会計年度末並みとなりました。主な内容は、買掛金の増加26百万円、株式給付引当金の増加14百万円、社債の減少34百万円、借入金の減少43百万円等であります。

### (純資産)

純資産の部は45億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億21百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益1億93百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、73.3%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から24百万円増加し、16億39百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は2億79百万円の増加(前年同期は2億45百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益2億37百万円、減価償却費1億16百万円、仕入債務の増加23百万円、株式給付引当金の増加14百万円、賞与引当金の増加10百万円、たな卸資産の増加による減少79百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は1億57百万円の減少(前年同期は2億65百万円の減少)となりました。主な内容は、無形固定資産の取得による支出1億1百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は1億43百万円の減少(前年同期は4億58百万円の増加)となりました。主な内容は、配当金の支払額50百万円、長期借入金の返済による支出45百万円、社債の償還による支出34百万円等であります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都国立市	537	5.03
渡辺和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	460	4.30
渡邊信義	東京都昭島市	427	4.00
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	376	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 馬嶋 章)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	345	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.47
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	264	2.47
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	260	2.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	237	2.22
計		3,684	34.44

(注) 1 当社は、平成26年9月30日現在自己株式472千株(発行済株式に対する所有株式数の割合4.42%)を保有しております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託制度を導入したことによるものではありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,174,500	101,745	
単元未満株式	普通株式 49,120		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,745	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町二丁目 34番7号 ファーレイース トビル6階	472,700		472,700	4.42
計		472,700		472,700	4.42

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,769,037	1,793,975
受取手形及び売掛金	1,064,526	961,004
電子記録債権	-	134,053
商品及び製品	203,172	197,300
仕掛品	365,148	457,017
原材料及び貯蔵品	121,831	136,793
繰延税金資産	70,629	69,924
その他	77,996	84,054
貸倒引当金	1,463	1,567
流動資産合計	3,670,878	3,832,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,740,887	3,759,120
機械装置及び運搬具	1,481,230	1,488,717
土地	199,924	186,890
その他	459,739	489,453
減価償却累計額	3,822,416	3,910,972
有形固定資産合計	2,059,365	2,013,210
無形固定資産	97,624	203,525
投資その他の資産		
繰延税金資産	99	94
その他	62,879	63,355
貸倒引当金	6,819	6,819
投資その他の資産合計	56,160	56,630
固定資産合計	2,213,149	2,273,366
資産合計	5,884,027	6,105,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,704	201,920
1年内償還予定の社債	68,200	68,200
1年内返済予定の長期借入金	90,951	95,606
未払法人税等	30,069	41,161
賞与引当金	52,373	64,089
その他	151,511	166,527
流動負債合計	568,810	637,505
固定負債		
社債	447,700	413,600
長期借入金	299,359	250,926
繰延税金負債	20,001	20,513
株式給付引当金	30,422	44,728
退職給付に係る負債	108,261	114,822
その他	116,962	109,560
固定負債合計	1,022,707	954,150
負債合計	1,591,517	1,591,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,861,052	1,858,737
利益剰余金	728,904	870,898
自己株式	543,966	541,192
株主資本合計	4,044,690	4,187,143
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,368	287,077
その他の包括利益累計額合計	208,368	287,077
新株予約権	39,451	40,046
純資産合計	4,292,509	4,514,266
負債純資産合計	5,884,027	6,105,922

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,746,004	1,877,767
売上原価	986,870	1,023,159
売上総利益	759,133	854,608
販売費及び一般管理費	641,553	666,726
営業利益	117,580	187,881
営業外収益		
受取利息	186	257
受取賃貸料	11,341	7,457
為替差益	40,134	45,048
受取保険金	957	4,987
その他	3,360	2,415
営業外収益合計	55,980	60,166
営業外費用		
支払利息	12,871	5,654
社債発行費	24,187	-
支払保証料	2,296	2,199
その他	3,012	2,388
営業外費用合計	42,368	10,242
経常利益	131,191	237,804
特別利益		
固定資産売却益	200	610
新株予約権戻入益	799	188
特別利益合計	999	798
特別損失		
固定資産除却損	10,135	927
事務所移転費用	2,347	-
リース解約損	5,200	-
特別損失合計	17,682	927
税金等調整前四半期純利益	114,508	237,676
法人税、住民税及び事業税	46,539	41,016
法人税等調整額	7,140	3,562
法人税等合計	39,398	44,578
少数株主損益調整前四半期純利益	75,109	193,097
四半期純利益	75,109	193,097
少数株主損益調整前四半期純利益	75,109	193,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,876	78,709
その他の包括利益合計	9,876	78,709
四半期包括利益	84,985	271,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,985	271,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	114,508	237,676
減価償却費	93,654	116,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	988	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,543	10,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	992	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,636	14,305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,560
受取利息及び受取配当金	186	257
支払利息	12,871	5,654
社債発行費	24,187	-
固定資産売却損益(は益)	200	610
固定資産除却損	10,135	927
事務所移転費用	2,347	-
リース解約損	5,200	-
売上債権の増減額(は増加)	9,291	2,748
たな卸資産の増減額(は増加)	66,845	79,949
仕入債務の増減額(は減少)	75,086	23,607
その他	10,430	16,249
小計	305,818	321,886
利息及び配当金の受取額	186	257
利息の支払額	11,894	5,644
事務所移転費用の支払額	2,347	-
リース解約損の支払額	5,200	-
法人税等の支払額	40,578	37,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,983	279,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	246,584	65,075
有形固定資産の売却による収入	-	13,432
有形固定資産の除却による支出	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,650	101,971
その他	12,651	3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,886	157,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	261,295	45,426
社債の発行による収入	525,812	-
社債の償還による支出	-	34,100
自己株式の取得による支出	34	26
自己株式の処分による収入	2,762	354
リース債務の返済による支出	8,306	13,824
配当金の支払額	0	50,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,937	143,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	45,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,091	24,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,451	1,615,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,543	1,639,392

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上し、また信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与及び賞与	186,846千円	187,062千円
賞与引当金繰入額	38,072千円	30,777千円
退職給付費用	9,422千円	10,316千円
株式給付引当金繰入額	7,598千円	5,698千円
減価償却費	23,787千円	44,136千円
研究開発費	7,317千円	9,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,780,192千円	1,793,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	152,648千円	154,583千円
現金及び現金同等物	1,627,543千円	1,639,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、同日付けで下記のとおり、剰余金の処分を行っております。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,064,065千円

別途積立金 2,382,092千円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,446,158千円

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,065千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,103	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金1,884千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,458,090	287,913	1,746,004	1,746,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,458,090	287,913	1,746,004	1,746,004
セグメント利益又は損失( )	179,747	62,167	117,580	117,580

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,620,572	257,194	1,877,767	1,877,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,620,572	257,194	1,877,767	1,877,767
セグメント利益又は損失( )	253,986	66,104	187,881	187,881

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	19円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,109	193,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,109	193,097
普通株式の期中平均株式数(株)	9,819,583	9,844,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円49銭	19円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	214,273	138,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間376,900株、当第2四半期累計期間376,900株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

Mipox株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。